

# 知的生産性向上を目指す次世代オフィス

岡本章伺

企業は、急速な経営環境の変化に対して迅速な経営革新を行う必要がある。NRI野村総合研究所もつねに、組織・人材マネジメントの変革や情報技術の導入など、経営資源の活用を図っている。オフィスも経営革新への資源と考え、知的生産性の向上を目指す次世代オフィスの構築を試みた。NRIの「お茶の水総合センター」におけるオフィス構築の検討事例を紹介する。

## 次世代オフィスの構築

NRI野村総合研究所の「お茶の水総合センター」(以下、新オフィスと略称)は、分散している事業所の統合と集約化を目的とし、大手町、横浜ビジネスパーク、大阪南港に続くNRIグループの核となる4つ目のセンターオフィスとして本年4月に開設された。

新オフィスの開設に当たって「21世紀に向けたビジネスサービス体制の構築」を全体テーマに掲げた。そして、オフィス空間をはじめ、情報システム、セキュリティシステム、ドキュメント管理、環境保全、他社との連携開発体制の基盤構築を目的とする各タスクチームを編成した。

各チームのメンバーには、移転部門の代表者と社内有識者に加えて、社外の専門家を集結し、NRIの総合力を活用した。

## オフィス空間環境の設計プロセス

オフィス空間に関する検討会では、生産性向上を目的とした柔軟かつ創造的なオフィス環境・業務形態の構築を目指した。そのプロセスでは、現状の業務分析を行った上で、課題の抽出、他のオフィスの事例調査、基本方針の策定、施設要件の策定、施設の区画分け、および各区画の基本設計を行った。

一般的なオフィス設計では、施設の仕様や形状に目を向けてプロセスを組みがちである。しかし、本設計プロセスでは、施設の仕様や形状だけに着目するのではなく、下記の2つの課題を実現すべく、将来への業務革新を狙ったオフィス環境作りに焦点を置いた。

第1は、新オフィスでの業務形態に関する課題である。創発型

の業務形態の実現、共有、協働を重視した業務形態の実現、セキュリティを考慮したドキュメントの管理と共有化などがあげられる。

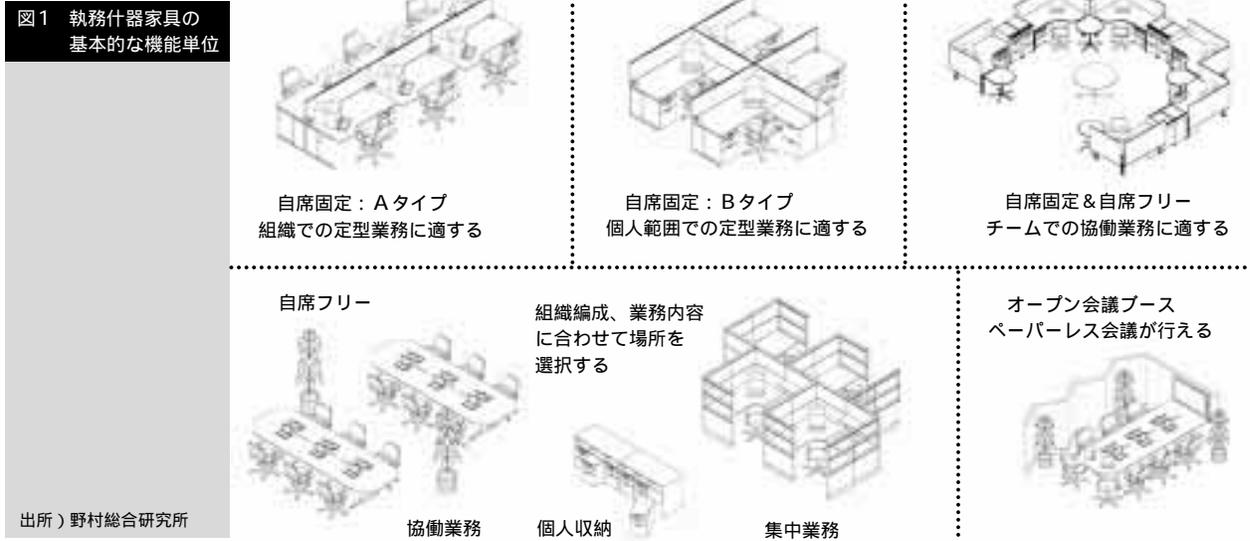
第2は、オフィス形態に関する課題である。業務形態に応じた機能空間、事務機器など什器部品の標準化、業務分野・部門に応じた柔軟な配置、共有スペースの活用による空間利用効率の向上、組織を超えたアイデア創造などである。

これらの課題の解決に向けて、オフィス設計の共通コンセプトのキーワード「1F4C」を提唱した。

1F4Cとは、柔軟(Flexibility)、集中(Concentration)、協働(Collaboration)、情報共有(Communication)、快適(Comfort)である。

この1F4Cに基づいて、執務仕

図1 執務什器家具の基本的な機能単位



器家具の基本的な配置案（図1）と、その展開例のガイドラインを定めた。

実施設計段階では、ユーザーが主体となってオフィス設計を行った。これにより、業務形態を見直し、オフィス環境改善に対するユーザーの意識を高めると同時に、オフィスにかかるコストに対する意識をも高めた。

新オフィスの構築に際しては、ICカードを用いたセキュリティシステムの導入、最新ネットワーク技術の導入、ペーパーレス化の促進と資料の収納管理などについて、タスクチーム全体が意見を交換しつつ検討を進めた。

### 変貌するオフィス形態

欧米の企業では、1980年代か

ら業務革新の一環として経営資源の再構築が行われている。オフィスも経営資源の1つとして見直されている。フリーアドレス（固定自席を持たない）オフィスや、SOHO（スモールオフィス、ホームオフィス）に代表されるように、情報技術の革新や経営形態の変化とともに、オフィス形態も変貌している。

なお、新オフィスでは以下の3点を考慮して、常駐者に対してのフリーアドレスオフィスは、効果がないと判断した。

第1に、ユーザーの業務は営業、コンサルテーション、システム開発、ヘルプデスク、一般事務など「多様」で、かつ個人が「複数」の職種機能を受け持っている。

第2に、フラットな組織体制で

あり、個人の専門性に基づいて、柔軟な「チーム」で業務を遂行する場合が多い。

第3に、オフィスでの「在席率」が高い。

新オフィスでは、利用者の快適さも配慮しながら、業務とそのプロセスの変化に対応して、最新の情報技術を柔軟に取り入れた。その効果は、知的生産性の向上を通じて、顧客満足度の向上に直結していくものと考えられる。

『システム・マンスリー』

1999年6月号より転載

岡本章伺（おかもとしょうじ）

ECソリューション開発部システムエンジニア

電子メール s-okamoto@nri.co.jp